2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社グラッドキューブ　　上場取引所　東
コード番号　　9561　　ＵＲＬ　https://corp.glad-cube.com/
代表者　　（役職名）代表取締役　CEO　　（氏名）金島　弘樹
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　CFO　　（氏名）篠原　直　　E-mail ir@glad-cube.com

配当支払い開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,410	－	49	－	50	－	51	－
2025年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　55百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	6.17	6.11
2025年12月期第３四半期	－	－

（注）当社は、2025年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第３四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2026年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,087	746	35.7
2025年12月期	2,174	717	33.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　744百万円　2025年12月期　717百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,817	3.5	47	－	50	－	50	－	5.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	8,438,040株	2025年12月期	8,433,540株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	70,132株	2025年12月期	32株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	8,428,077株	2025年12月期３Ｑ	8,413,300株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

当社グループは、2025年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持いたしました。2026年４～６月期の実質GDP成長率は前期比0.4%増、年率換算で1.4%増となりました。また、日銀短観（９月調査）における業況判断DIは大企業製造業が＋24と改善が続き、大企業非製造業におきましてもコスト上昇等の影響から５期ぶりに悪化したものの＋35と高水準を維持するなど、企業の景況感は総じて底堅く推移いたしました。

一方で、為替相場におきましては、夏場に急激な円安から為替介入等を背景とした円高への揺り戻しが生じるなど変動の大きい展開となったほか、資源価格の高止まりや国内外の金融政策動向を背景に、先行き不透明感が残る状況となりました。

当社グループが主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、拡大基調を維持しております。2025年の国内インターネット広告費は、前年比10.8%増の４兆459億円と1996年の推定開始以来、初めて４兆円を突破し、総広告費に占める構成比も50.2%と初めて過半数に達しました（出典：株式会社電通「2025年日本の広告費」）。今後も動画広告やソーシャル広告の二桁成長を背景に、市場拡大が続く見通しであります。

こうした中、大手広告企業によるChatGPT広告の運用開始など、生成AIとの対話内に広告が配信される新たな運用型広告が国内でも立ち上がりつつあります。ユーザーの情報収集がAIへ広がる中、AI上での顧客接点を重視した広告出稿やLLMO／AIO対策への関心が一層高まり、対応する支援ソリューションの需要拡大につながっております。

また、国内ITサービス市場におきましては、生成AIの社会実装本格化やレガシーシステム刷新、セキュリティ投資の拡大などを背景に市場拡大が続いております。加えて、深刻なIT人材不足を背景に企業のシステム開発を外部委託する動きが一層活発化するなど、国内SaaS市場を含め、当社グループを取り巻く事業環境は総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,410,039千円、営業利益49,815千円、経常利益50,543千円、親会社株主に帰属する四半期純利益51,964千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①　マーケティングDX事業

当事業における取り組みとして、ネット広告事業につきましては、前連結会計年度から引き続き、営業体制の強化による既存顧客からの継続的な発注依頼に加え、大手代理店やツールベンダー等の協業パートナー企業との連携深化による案件受注を推し進めております。また、自社開発のLLMO／AIO対策プラットフォーム「LLMOA（エルモア）」の計測データを活用した「ChatGPT広告（ChatGPT Ads）」の運用支援サービスの提供を開始し、AI上での顧客接点の拡大を見据えた広告運用サービスの拡充を図りました。さらに、マーケティングメディア「INSIGHT CUBE（インサイトキューブ）」において、LLMOAの実測データに基づく調査レポートを継続的に公開するとともに、広告運用の支援事例を発信し、実証データに基づく情報発信を通じて当社グループの認知度向上と新規顧客の獲得に努めております。

また、AI Agent事業につきましては、自社開発ツール「SiTest」が「ITreview Grid Award 2026 Summer」のヒートマップツール部門で「Leader」、A／Bテストツール部門で「High Performer」を受賞（同アワードでの受賞は25回連続）するなど、市場での評価を高めております。引き続き、生成AIを活用した「SiTest AIコンシェルジュ」「Gen Site（ジェンサイト）」等のサービスラインアップを通じ、導入企業のWebマーケティング内製化と意思決定の迅速化を支援してまいります。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は1,268,951千円、セグメント利益は441,397千円となりました。

②　テクノロジー事業

当事業における取り組みとして、SPAIA事業につきましては、競馬予想AIにおけるデータ解析精度の更なる向上とUI／UXの刷新を継続し、有料会員を含むユーザー基盤の拡大を図ってまいりました。また、産業経済新聞社が発行するサンケイスポーツとの協業により、中央競馬・地方競馬・ボートレース・競輪・オートレースの開催情報を一つの画面で横断的に閲覧できる新サービス「サンスポ レース NAVI」の開発・運用を担い、SPAIAで培った開発ノウハウを活かした外部メディア向けの技術提供を開始いたしました。

米国子会社SPAIA, Inc.を通じたグローバル展開につきましては、「RYUMA（リュウマ）」における米国向け予測オッズ算出エンジンの第１段階の開発が2026年７月に完了し、海外競馬市場への参入準備を進めております。

DX開発事業につきましては、AIアバターによる動画生成AIソリューション「AvaTwin（アバツイン）」の展開を強化するとともに、AIチャットボットサービス「AvaTwin Chatbot（アバツイン チャットボット）」に、株主総会の想定問答を最大1,000問まで自動生成するオプションを追加するなど、IR活動や株主総会対応の効率化を支援する機能の拡充を進め、サービス領域の拡大とブランド知名度の向上を推進しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は141,087千円、セグメント損失は222,787千円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産の残高は2,087,397千円となり、前連結会計年度末に比べ86,625千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が借入により100,000千円増加したものの、借入の返済により現金及び預金が184,068千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は1,340,868千円となり、前連結会計年度末に比べ115,654千円減少いたしました。これは主に、仕入債務の増加等により買掛金が32,754千円、未払金が41,944千円増加したものの、流動負債のその他が52,514千円、長期借入金が73,848千円、社債が20,000千円、それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は746,529千円となり、前連結会計年度末に比べ29,028千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少29,158千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が51,964千円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年８月14日に「2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,213	1,093,614
売掛金及び契約資産	468,996	456,019
棚卸資産	―	521
前渡金	94,664	54,477
その他	45,293	246,240
貸倒引当金	△57,683	△5,494
流動資産合計	1,921,483	1,845,377
固定資産		
有形固定資産	26,600	24,076
無形固定資産	59,005	55,193
投資その他の資産		
投資有価証券	81,676	80,843
繰延税金資産	11,616	13,124
その他	58,739	56,667
貸倒引当金	△363	△363
投資その他の資産合計	151,670	150,272
固定資産合計	237,275	229,542
繰延資産		
創立費	14,719	12,310
社債発行費	545	167
繰延資産合計	15,264	12,478
資産合計	2,174,023	2,087,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,349	439,103
１年内返済予定の長期借入金	241,243	231,023
未払金	44,450	86,394
未払費用	116,170	89,899
未払法人税等	8,826	712
契約負債	129,484	128,759
その他	116,247	63,732
流動負債合計	1,062,770	1,039,625
固定負債		
社債	20,000	―
長期借入金	345,664	271,816
繰延税金負債	4,118	3,444
その他	23,968	25,982
固定負債合計	393,751	301,242
負債合計	1,456,522	1,340,868

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,853	30,305
資本剰余金	362,780	706,536
利益剰余金	△14,585	36,448
自己株式	△32	△29,190
株主資本合計	721,016	744,099
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,514	137
その他の包括利益累計額合計	△3,514	137
新株予約権	―	2,293
純資産合計	717,501	746,529
負債純資産合計	2,174,023	2,087,397

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,410,039
売上原価	421,516
売上総利益	988,522
販売費及び一般管理費	938,706
営業利益	49,815
営業外収益	
受取利息	5,077
債務勘定整理益	1,915
受取手数料	2,551
その他	2,112
営業外収益合計	11,656
営業外費用	
支払利息	6,499
創立費償却	2,408
その他	2,020
営業外費用合計	10,929
経常利益	50,543
税金等調整前四半期純利益	50,543
法人税、住民税及び事業税	760
法人税等調整額	△2,182
法人税等合計	△1,421
四半期純利益	51,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,964

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	51,964
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,651
その他の包括利益合計	3,651
四半期包括利益	55,616
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	55,616

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）

当社は、2026年５月22日に減資を行っております。これにより、資本金が342,853千円、資本準備金が362,558千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において、資本金が30,305千円、資本剰余金が706,536千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

また、当社は、2026年８月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,100株の取得を行っております。

この結果、当第３四半期連結累計期間において、自己株式が29,158千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が29,190千円となりました。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	18,121千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	マーケティングDX事業	テクノロジー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,268,951	141,087	1,410,039	－	1,410,039
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,268,951	141,087	1,410,039	－	1,410,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,268,951	141,087	1,410,039	－	1,410,039
セグメント利益又は損失（△）	441,397	△222,787	218,609	△168,793	49,815

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△168,793千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

支店の移転等

当社は、2026年10月20日に東京支店を移転いたしました。事務所移転に係る費用などを2026年12月期において特別損失として計上する見込みです。

１．移転理由

コストの適正化及び業務効率の向上を図るため、支店を移転いたしました。

２．移転の概要

(1) 移転先

東京都港区南青山２丁目４-15

(2) 移転時期

2026年10月20日

３．損益に与える影響

事務所移転に係る費用など31,510千円を特別損失として計上する見込みであります。